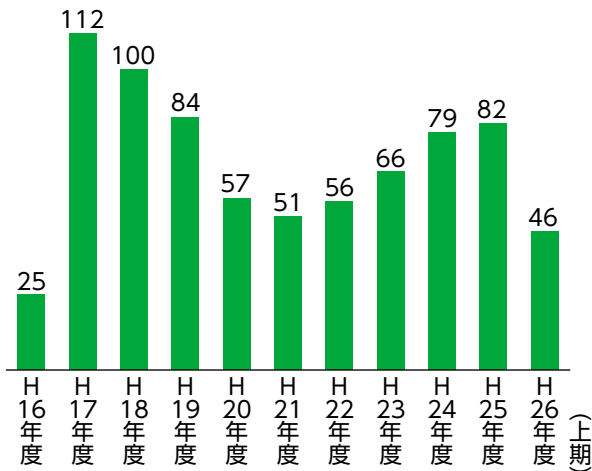


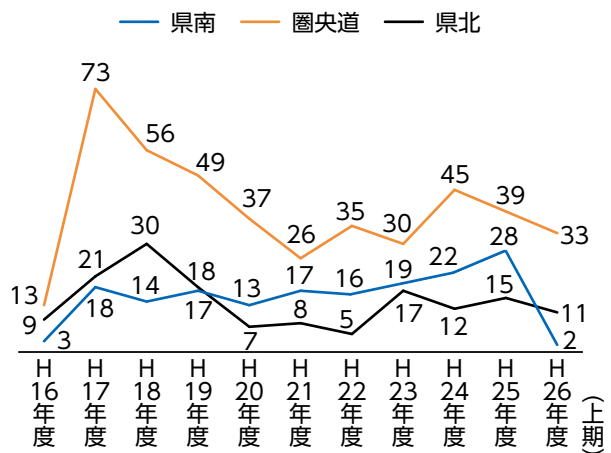
県内企業立地の推移

～着実に成果をあげている企業誘致の取組み～

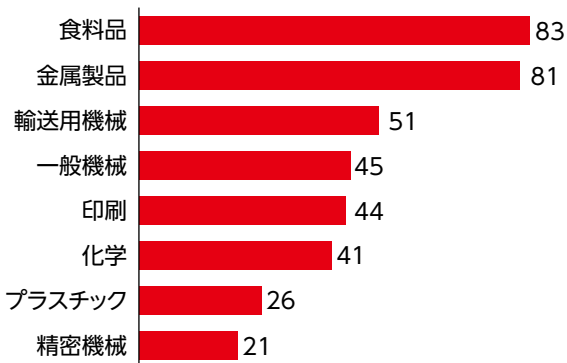
年度別 企業立地件数



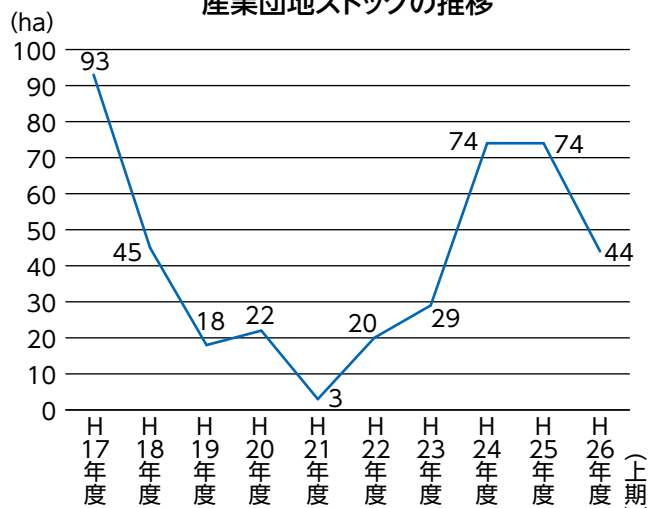
地域別年度別 企業立地件数



製造業(業種別)進出状況



産業団地ストックの推移



出所：埼玉県企業立地課のデータをもとに当研究所作成（H17年1月以降～H26年9月末までのデータ）

埼玉県内での企業立地が進んでいる。企業立地件数の推移を見ると平成17年度や18年度では100件を超えていた。リーマンショックでほぼ半減したが、最近では70～80件代で推移している。また埼玉県が定めた平成25年度から27年度の3年間の目標150件も平成26年12月に達成した。

地域別では、圏央道周辺の立地が進んでいる。圏央道の開通とインターチェンジ周辺の産業団地整備が追い風となっている。製造業だけでなく、物流拠点となる流通加工業の立地が多いのもこれらが要因となっていることが考えられる。

業種別では食料品製造業が最も多く83件、次いで金属製品の81件、県内最大の製造業である輸送用機械の51件が続いている。食料品製造業に関しては大消費地の首都圏にあり圏央道の整備と相まって埼玉県の物流機能が強化されていることが評価の要因であろう。しかしながら将来の企業立地を占うと“バラ色”とは言い難いのが現実だ。分譲可能な産業団地の面積が平成26年度で44haと、前年度74haから大幅に減少していることだ。今後、企業を誘致したくても受け皿となる土地が足らなくなる可能性も見え隠れする。今後の県、市町村の大きな課題となってくる。